

吉野ヶ里町教育大綱

～ 人と歴史・文化が輝くよしのがり ～

平成 27 年度～平成 29 年度



平成 27 年 12 月

佐賀県 神埼郡

吉野ヶ里町

はじめに

平成 27 年 4 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が大きく改められ、教育委員会制度改革が実行されました。

この制度改革においては、大きく三つの点が規定され、教育委員会の制度、町長と教育委員会の関係性が変わりました。

一つ目は、地方教育行政における責任の明確化のため、従来の教育長と教育委員長を一本化した新「教育長」（任期 3 年）の誕生です。この新「教育長」は、町長が議会の同意を得て任命することになっています。なお、本町は平成 27 年 4 月から新「教育長」を任命しています。

二つ目は、町長と教育委員会の連携強化を図るため、町長が招集し、町長と教育委員会をもって構成する「総合教育会議」を設け、その会議において、総合的な教育施策の大綱を策定することです。

また、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行っていきます。

そして、三つ目は、迅速な危機管理体制の構築のため、上記法律の第 50 条において、児童生徒等の生命または身体への被害の拡大または発生を防止する緊急の必要がある場合に、文部科学大臣が教育委員会に対して直接指示ができるように明確化したことです。

吉野ヶ里町が誕生し、10 年が経とうとしています。平成 20 年度から平成 29 年度を目途に策定された「吉野ヶ里町総合計画」には、学校教育や生涯学習の目指すべき将来像と、その実現に向けた政策目標や施策が示されています。

この教育大綱では、平成 27 年度から平成 29 年度を策定期間として、現状の課題と対策を明確にするとともに、基本方針を示し今後の本町における教育の目標、重点的に取り組む施策、進むべき方向性、実現に向けた責任の所在を掲げています。

次世代を担う子どもの育成の重要性を認識するとともに、教育大綱の実現に向け、関係機関はもとより町全体で取り組んで参ります。

平成 27 年 12 月

佐賀県神埼郡

吉野ヶ里町長 多良 正裕

《教育大綱について》

1. 概要

(1) 策定の主旨

町長は町民を代表する立場であるとともに、教育委員会の所管事項に関する予算編成・執行や条例提案などの重要な権限を有しています。また、近年の教育行政においては、福祉や地域振興などとの密接な連携が必要になっています。

町民の意向のより一層の反映と吉野ヶ里町における教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図るためにこの大綱を明示し、その策定においては、町長は教育委員会と十分協議し、意見交換と調整を行った上で決定するものです。

(2) 位置づけ(大綱に定める主な事項)

この大綱は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3第1項の規定に基づき、本町の教育、学術及び文化等の振興に関する総合的な施策の基本的な方針を定めるものです。

主要な施策について概要や方針を定め、詳細な内容については教育委員会において決定するものとします。主たる記載事項は、予算や条例提案等の町長決裁権に係る事項についての目標や基本の方針を決めます。

ただし、この要綱は本町教育の振興に関する施策について基本的な計画を定めているものであり、今後、町長と教育委員会で意見交換の必要がある場合には、総合教育会議で協議します。

(3) 大綱の計画期間

平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

(4) 大綱の見直し

社会経済情勢の変化等に的確に対応していくため、吉野ヶ里町長期総合計画との整合を図りながら、適宜、見直し変更を行います。

2. 教育委員会事務局

新制度による特別職としての教育長になったことで、教育委員会事務局は町行政組織の中で責任の明確な位置づけができる状況となりました。教育行政の質は、事務局の体制強化、特に専門性の保持できる職員の存在に大きく左右されるものであり、教育行政に経験を活かせる人材を適正に配置します。

3. 学校教育

町の次世代を担う子どもを育て、社会で活躍できる「人」を育成します。「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成を目指して、学校や地域の実態及び子どもの心身の発達の段階や特性等を十分考慮し、適切な教育を推進します。また、学校施設の整備をはじめ、総合的な学校教育環境の充実に努めます。

4. 社会教育

生涯学習の理念に基づき、全ての町民に多くの学習の場と機会を設けます。さらに、学校、家庭及び地域の連携を図りながら、「お互いに支えあえる地域社会」の実現を積極的に進め、町民が主体的に参画する社会教育の形成を目指します。

5 教育及び社会の動向に対する認識について

【**人格の完成**】教育基本法第1条において、教育は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民を期して」行われるものとされています。人格の完成は、ある特定の時期や場所ではなく、一生涯にわたって行なわれるものです。特に現在の激しく変化する社会に対応するには、常に新しい知識や技能を習得することが必要になってきます。

【**教育期の時間軸**】長い人生にはいくつかの教育期があり、輝く人生を送るにはどれも重要です。時間軸で考えると、①「乳幼児期では思いやりの心の醸成」②「義務教育期では基礎的な知識・技能、豊かな情操、健康な身体などの自立への基礎づくり」③「高校・大学教育期では社会の一員としての自覚、新しい価値の創造、国際感覚の醸成」④「自己啓発期では多様な個性・能力の伸長、多様性の尊重、社会への参画」など各時期に応じた教育があると考えます。そして、一人一人が環境や立場に応じた教育を受け自ら学習することで、各自が自分の役割を果たすことができると思います。そのような「生涯学習社会の構築」を目指すには、学校、家庭、地域等の連携がますます重要になってきています。

【**急激に変容する社会**】私たちを取り巻く環境は、「少子高齢化」による社会全体の活力低下への懸念、「グローバル化※の進展」による価値観の多様化・国際競争の激化、「高度情報化」による情報の収集・選択・発信能力の習得、「家庭や地域社会の変容」による孤立感を抱える人の増加、規範意識の低下などの課題が山積しています。この難局を乗り越えるためには一人一人の能力を高め、生涯を力強く生きていくための「生き抜く力」を身に付けることや、協働・互助の精神を高め活力ある社会を構築していくことが重要だと考えます。

※グローバル化：国と国との隔たりが小さくなり、政治・経済・文化、教育など様々な側面において、国の垣根を越え、地球規模で資本・情報・技術などのやり取りが行われること

6 大綱策定に当たっての本町の基本的な考え方について

【**発達段階に応じた教育**】教育基本法、学校教育法及びその他の法令に従い、人として調和のとれた児童生徒の育成を目指し、地域、学校の実態や児童生徒の心身の発達段階や特性等を十分考慮して教育を行います。

【**自立への基盤づくり**】義務教育の段階は「自立」する人間の基盤づくりとして、とりわけ重要であると考えます。そのため、子ども一人一人の個性を尊重するとともに、基礎的・基本的な学習内容を確実に定着させ、「自ら考え、主体的に行動し、よりよく問題を解決する」資質や能力等の「生き抜く力」を育むように努めます。即ち、「①確かな学力の定着、②豊かな人間性の育成、③健やかな身体の育成」を目指して、創意工夫を生かした魅力ある教育活動を推進します。

【**世界を視野に入れた教育**】高度情報化やグローバル化、少子高齢化などが急速に進む中で、進取の精神※や相互尊重・協働の精神を育て諸課題に対応できる「人」を育成することは急務です。そこで、子ども一人一人が「郷土への自信と誇り」を持ち、明日の吉野ヶ里町を担うと同時に世界を視野に入れた人材育成に努めます。

※進取の精神：みずから進んで事をなそうとする精神

【**教育環境の整備**】子どもが自分の「夢」を実現する意思をもって自分の道を歩むことができるように、学校、家庭及び地域等が連携して指導・支援に取り組みます。そのため、学校施設・設備の整備を含め総合的な学校教育環境の充実に努めます。また、長寿社会において、「人」こそが社会の活力増進に不可欠という観点から「生涯学習」の充実に図ります。

以上のことから、次の「4項目」を吉野ヶ里町教育の柱として位置づけました。

【吉野ヶ里町教育の4つの柱】

- I 「自立する人間の育成」
- II 「世界を視野に入れた人間の育成」
- III 「学校、家庭及び地域等の接続・連携」
- IV 「魅力ある教育環境づくり」

I 自立する人間の育成

【現状と課題】

一人一人が自分の個性や能力を高め、主体的に人生を切り拓く努力を継続することは生涯学習社会を生きていく上で重要であり、それは社会への貢献と充実した人生につながります。

そのために、基礎的な知識・技能を身に付け、自分の進路について主体的に真剣に考え、自己実現に向けて努力することが大事になってきます。高度情報化やグローバル化が進展し、激しく変化する社会を生き抜くためには、自分で課題を発見し、よりよい解決策を見つけるための判断力や行動力を身に付けることが大切です。

また、特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にあり、学習の質を保証する支援や自立への手厚い支援も大切になっています。

さらに少子化の中で活力ある社会を築くためには、ますます「生き抜く力」を身に付けることが求められ、その力は将来生きていく上で重要な力になってきます。

【重点目標及び重点施策】

1 確かな学力※の定着と高度情報化への対応

(1) 確かな学力の定着

各学年で身に付けるべき基礎的な学力の定着を図ることは、意欲をもって楽しく学習を続けるための土台として重要なことです。その対策として、一人一人を大切にした指導方法や指導形態の工夫改善を一層進めていきます。

また、学校、家庭、地域や行政が一体となって確かな学力（基礎的な知識・技能、活用能力、課題解決能力等）の向上に向けた取組を推進していきます。

※確かな学力：基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力

(2) 家庭学習の充実

「家庭における学習習慣」を身に付けることは、学習の定着には必要なことです。家庭学習の充実に向けて「家庭学習向上検討委員会」で、これまでの家庭学習のあり方を見直し、学校や家庭が連携・協力して課題解決のための方策を検討しています。今後も、家庭学習の改善に向けて継続して取り組んでいきます。

(3) 情報通信技術（ICT※）の有効的な活用の推進

高度情報化やグローバル化が急速に進む中、情報活用能力を育成することは時代の要請であり、ICTを活用し、教材提示の工夫、積極的な情報の収集、意見提示の多様化、活発な意見交流の媒介とするなど、新たな学びを推進していきます。そのために計画的な整備を行っ

ていきます。

※ICT: 情報や通信に関連する科学技術の総称であり、ICT 機器にはコンピュータのほか、電子黒板、デジタルカメラ、インターネット、プロジェクタ等がある

2 一人一人を大切にした教育の推進

(1) 「障がいのある子ども」や「不登校の子ども」に対する支援

「障がいのある子ども」や「不登校の子ども」の自立や社会参加に向けて、生活や学習上の困難を改善し克服するため、適切な指導及び支援を積極的に行っていきます。

3 「社会を生き抜く力」の育成

(1) 「活用能力・課題解決能力等」を育む教育活動の推進

変化の激しい社会を生き抜くためには、「習得した知識・情報・資料などの活用能力」や「自分で考え、判断・行動し、課題を解決する力」が大切です。そこで、集団や社会の課題に目を向け解決していこうとする態度を養います。

(2) 健全な身体づくり(スポーツ及び食育)の推進

健康・体力の向上に向けて、家庭、地域や各種団体が一体となって、食育の推進や健康教育・スポーツの充実を図ります。

4 児童生徒の進路に向けた意識の向上

(1) 望ましい勤労観※の形成と進路選択能力の育成

勤労の尊さや意義を理解したり自己の適性を吟味したりして、自分の夢や目標を実現しようとする態度を養います。また、進路情報を収集・選択・活用する能力の向上に努めます。

※勤労観：職種には関係なく、仕事そのものに対する考え方

Ⅱ 世界を視野に入れた人間の育成

【現状と課題】

世界との関係が広がり深まる中で、日本人としての誇りや日本への理解を前提として、語学力やコミュニケーション力が今まで以上に要求されてきています。また、自国や地域の歴史・文化について外国語で伝えることができる知識や能力も必要になってきます。また、国同士や人がよりよい関係を築くには、「信用・信頼」が重要な鍵になってきます。「信用・信頼」を得るための基盤として、道徳性や倫理観を高めていくことも大切です。

現代の文明を支えている石油・鉄鉱石などの天然資源が乏しい我が国においては、「人」が最大の資源であり、「知識基盤社会※」が本格的に到来したと言えます。「知識基盤社会」においては、飛躍的に増大する知識をいかに活用し、新しい価値を創造するかが大きな課題になります。

※知識基盤社会：新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会

【重点目標及び重点施策】

1 語学力・コミュニケーション力の向上

(1) 外国語教育の強化

外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てます。また、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」などのコミュニケ

ーション力の基礎を養います。

2 国や地域の歴史・文化を伝える力の向上

(1) 国や地域の歴史・文化に対する知識や教養の習得

日本人として、また社会の一員としての自覚を深め、自国や地域の歴史・文化を学び表現する能力や態度を育てます。

3 豊かな心の育成

(1) 「特別な教科 道徳」(「道徳科」)の実施に向けての対応

義務教育9年間を見通しながら、教育活動全体を通じて「相手を尊重する心」や「思いやりの心」を養います。「道徳科」の実施に向けて、「道徳の時間のあり方」や「評価方法」について研究し、児童生徒の道徳性の向上に努めます。体験活動を通して道徳的实践力の向上を図ります。

(2) 読書活動の充実

読書活動を通じて、感性を磨き情操豊かな人間の育成と自己の生き方について考えを深めようとする態度を育てます。

(3) いじめ防止の徹底

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうるという認識に立ち、「いじめ防止基本方針」に基づいて、家庭・地域・関係機関と連携を図りながら、「未然防止」「早期発見」「早期対応」に努めます。

4 「知識基盤社会」における創造性や想像力の向上

(1) 指導方法及び評価方法の改善

激しく変化する社会においては、習得した知識を活用し、新しい価値を創造していくことが重要になってきます。それに対応するため、学ぶ意欲を高め「知識偏重型」から「知識活用型」への授業の転換や、「多面的な評価方法」の研究を進めていきます。

(2) 体験活動の充実

子どもたちの豊かな感性、人間性、社会性や想像力などが育まれるように、生活体験・自然体験や世代間交流の機会などを設けるとともに、地域の人材を発掘活用し、地域社会における教育的な取り組みを促します。子どもの感性を育てるため、本町の恵まれた自然を生かし、環境整備や体制づくりに必要な支援を推進していきます。

Ⅲ 学校、家庭及び地域等が連携した子育て

【現状と課題】

少子化、核家族化などによる家族構成の変容、価値観・生活様式の多様化や地域社会のつながりの希薄化などに伴い、本町でも家庭や地域の教育力低下が懸念されています。そこで、社会全体の「横」の連携強化を図り、地域の一人一人が互助の精神(ともに支え合い、高め合うこと)を発揮し、誰もが社会に参画することができる生涯学習社会をつくることが課題です。

また、幼保小中の学校間や学校、家庭及び地域等との連携を強化し、協働体制を築くことは、「社会を生き抜く力」を育成する上において大きな役割を果たすと考えます。

【重点目標及び重点施策】

1 学校間の更なる連携の推進

(1) 幼保小中連携の強化

「基礎的な知識・技能」の習得、「生き抜く力」の育成や「基本的な生活習慣」の定着及び諸問題への多角的対応の充実を図るために、情報の共有や交流を促進し、幼保小連携や小中連携を強化していきます。

2 学校、家庭及び地域等が互いに補完し合う組織づくり

(1) 行政組織の強化

子どもを安心して育てられる町を目指して、子どもに関わる諸課題に迅速で適切に対応するため、町行政の組織強化に取り組みます。

(2) 学校と地域の連携・協働体制の構築

地域の中の学校という理念のもと、地域住民が積極的に学校に関わりを持ち、学校と地域が一体となって子どもを育て見守る体制づくりに努めます。「吉野ヶ里町の子どもは吉野ヶ里町民全体で育てる」という考えのもと、全面的に支援を推進していきます。

(3) 家庭教育支援体制の強化

子育てに関する親の不安や悩みを解消するために、教育委員会が中核となって子育てに関わる関係部署や団体と連携を図りながら、子どもが健やかに育つ環境づくりに努めます。

(4) 青少年の健全育成の充実

子どもは地域の一員であり、地域は子どもを温かいまなざしで見守り育てていきます。

健康で人間性豊かな青少年の成長を図るため、学校・家庭・地域の連携や大人と子どもの絆を深め、町民一人一人の協力のもとに青少年の健全育成に努めます。

IV 魅力ある教育環境づくり

【現状と課題】

本町はこれまで学校、地域及び教育行政が一体となり、様々な施策を通して誰もがよりよい教育をうけられるような環境づくりに努めてきました。しかし、少子化は避けて通ることができず、特に本町は学校別児童生徒数の偏りが顕著になっていくことや、中学進学先の多様化により生徒数の減少もみられます。長寿社会において、「生涯学習の充実」という観点からも、今まで以上に魅力的な教育環境づくりが求められています。

また教育行政において、小中一貫教育、統合中学校、給食センターなど重要な課題が山積しており、長期的な教育ビジョンを示す重要な場面に直面しています。

さらに、長寿社会において、シルバー世代の経験や知識・技能を地域社会の中で生かし、また、学習の機会を提供することは、健康で生きがいのある人生を送るために重要なことです。それは、町の活性化や教育力の向上に大きな役割を果たすと考えます。

本町には吉野ヶ里遺跡をはじめ、歴史ある貴重な遺跡や文化財が数多くあります。これらの文化財を生かすためには、町民により広く・深く理解してもらうことや、より多くの人々に本町の歴史や文化にふれあえる環境づくりを進めていく必要があります。

【重点目標及び重点施策】

1 教育環境の整備・充実

(1) 就学の安定と機会の拡充

家庭の経済状況の二極化が進行している現状を踏まえ、保護者への経済支援と安定的な就学機会の確保を行っていきます。

(2) 就学前教育・子育て支援の充実・強化

町内の幼稚園・保育園との連携・強化を図り、安心して子どもを産み育てることができるように、環境を整えます。

(3) 安心・安全な教育環境づくり

学校・保護者・地域・警察等の関係機関が連携し情報の共有を図ります。また、子どもの安全を確保するため安心・安全な教育環境づくりを推進すると同時に、「自分の命は自分で守る」という安全教育の徹底を一層図ります。

(4) 学校給食のあり方検討

健全な精神や身体をつくるうえで食育は必要不可欠です。子どもの時期における食のあり方や考え方は一生の基礎をつくるうえでとりわけ重要です。家庭での食生活はもちろん学校における食育や学校給食のあり方は重要な検討課題です。そこで、町としても、町内小中学校での学校給食のあり方を検討し、児童生徒により安全な食を提供できるように努めます。

2 少子化への対応

(1) 学校の活性化

少子化や中学校進学選択の幅の拡大によって予測される児童生徒数の減少を見据え、諸課題を解決するための方法を検討し、人と人とのつながりを大切にしたい、特色のある魅力的な学校づくりを目指します。

3 生涯学習環境構築の取組

(1) 生涯学習の推進

生涯にわたって自立した創造的で生きがいのある生活が送れるように、学習の機会・情報の提供を図ります。

(2) 芸術・文化活動と文化財保護の推進

郷土への愛情と誇りをもって、郷土の発展と文化の向上を目指し、芸術・文化活動に親しむ多様な機会の提供や貴重な文化的資源の保護・保存・活用に努めます。

(3) 生涯スポーツの振興

スポーツを通して、生涯にわたって健康で明るく豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ及び健康づくり教育の振興に努めます。

4 人と歴史・文化が輝く町づくり

(1) 町の歴史・文化の魅力発信

本町の歴史・文化の魅力をより広く・深く理解してもらうために資料を作成し、町の行事等を通じて機会を提供していきます。

(2) 町の歴史・文化財との交流推進

歴史・文化財を通じて多くの人々や他の市町村と交流を広く図り、町の活性化に繋げていきます。そのための環境整備を推進していきます。